



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社 上場取引所 東福
 コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐々木 貴史 TEL 092-437-8944
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	5,098	△23.0	△0	—	△46	—	△40	—
	6,623	△6.2	277	△25.7	237	△30.4	115	△38.5

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △36百万円（-%） 2025年6月期中間期 115百万円（△38.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △10.60	円 銭 —
2025年6月期中間期	30.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 10,232	百万円 1,161	% 11.3
2025年6月期	8,730	1,217	13.9

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,161百万円 2025年6月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 19.00
2026年6月期	—	9.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 14,000	% 8.6	百万円 450	% △15.1	百万円 310	% △34.7	百万円 200	% △42.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

2026年6月期中間期	5,204,500株	2025年6月期	5,204,500株
2026年6月期中間期	1,337,456株	2025年6月期	1,371,954株
2026年6月期中間期	3,841,628株	2025年6月期中間期	3,808,625株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の政策動向や地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高5,098,774千円（前年同期比23.0%減）、営業損失636千円（前年同期は277,197千円の営業利益）、経常損失46,616千円（前年同期は237,017千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は40,757千円（前年同期は115,459千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、新規駐車場の開発に注力した結果、当中間連結会計期間において駐車場数は76ヶ所、車室数は1,990車室を開発いたしました。また、料金変更や利便性向上等の取り組みにより、駐車場の稼働が堅調に推移しました。

しかしながら、前第4四半期連結会計期間における大口駐車場（公共駐車場）の契約満了等による車室数の減少を補いきれず、前年同期比では減収、減益となりました。

以上の結果、売上高3,522,572千円（前年同期比2.6%減）、営業利益158,924千円（同19.8%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の駐車場数は973ヶ所（前年同期より29ヶ所増、前連結会計年度末より45ヶ所増）、車室数は31,657車室（前年同期より1,364車室減、前連結会計年度末より1,486車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当中間連結会計期間において、新築マンションの新規竣工物件はなく、既竣工物件「トラストレジデンス伊万里河畔（佐賀県伊万里市）」、「トラスト博多南駅レジデンス（福岡市南区）」及び仕入れ販売物件「ハレ プアラニ 鴨池（鹿児島県鹿児島市）」の販売を継続し、12戸の引渡しを実施いたしました。

また、当第4四半期連結会計期間に竣工及び引渡し予定の新築マンション「トラストレジデンス城内橋（佐賀県唐津市）」、「トラスト白木原レジデンス（福岡県大野城市）」の販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高386,663千円（前年同期比79.8%減）、営業損失171,855千円（前年同期は108,993千円の営業利益）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当中間連結会計期間において、「トラストパートナーズ第38号（神奈川県藤沢市、大分県別府市、販売総額155,000千円）」及び「トラストパートナーズ第39号（長崎県長崎市、山口県下関市、広島県吳市及び尾道市、販売総額147,000千円）」を組成、完売いたしました。また、既存商品の譲渡手数料収入が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高344,295千円（前年同期比61.9%増）、営業利益22,582千円（同133.0%増）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉穂信和病院」等の賃貸による収入が堅調に推移しております。また、各医療法人へのコンサル業務の強化、サービス付き高齢者向け住宅の運営強化等に取り組みました。

以上の結果、売上高130,365千円（前年同期比5.7%減）、営業損失10,787千円（前年同期は33,866千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売、修理・リノベーション等に注力し、キャンピングカーショー等のイベントへ積極的に出展するなど、販路拡大による受注獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高195,773千円（前年同期比21.2%減）、営業損失18,513千円（前年同期は6,670千円の営業利益）となりました。

⑥その他

温浴事業につきましては、「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」両施設において、サウナ設備のリニューアル等を実施し、新規来館者の獲得並びにリピーターの確保に注力いたしました。また、警備事業につきましては、商業施設等の常駐警備契約の獲得に積極的に取り組むとともに、更なる契約獲得と信頼性の高い警備の提供のため、警備員への教育、指導及び人員確保にも注力いたしました。

以上の結果、売上高519,104千円（前年同期比5.5%増）、営業利益11,542千円（前年同期は3,229千円の営業損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,263,115千円増加し、6,934,623千円となりました。主な増加要因は仕掛販売用不動産の増加962,945千円、営業貸付金の増加166,250千円、販売用不動産の増加162,658千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少60,542千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して238,421千円増加し、3,297,868千円となりました。主な増加要因は、有形固定資産のその他に含まれるリース資産の増加87,222千円、土地の増加52,206千円であります。

以上の結果、総資産は10,232,491千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,501,537千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,175,464千円増加し、6,470,290千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,280,931千円、短期借入金の増加933,135千円であります。一方、主な減少要因は、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少76,587千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して617,371千円減少し、2,600,900千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少693,467千円であります。

以上の結果、負債合計は9,071,191千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,558,093千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して56,555千円減少し、1,161,300千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少45,414千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少40,757千円であります。

以上の結果、自己資本比率は11.3%（前連結会計年度末は13.9%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して60,542千円減少し、1,651,275千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,242,787千円のマイナス（前年同期は505,762千円のマイナス）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,154,635千円、営業貸付金の増加額166,250千円、減価償却費198,168千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,123千円のマイナス（前年同期は183,447千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194,738千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,396,368千円のプラス（前年同期は96,847千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額933,135千円、長期借入れによる収入825,000千円、長期借入金の返済による支出237,536千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,317	1,677,775
受取手形及び売掛金	247,725	278,974
販売用不動産	823,691	986,350
仕掛販売用不動産	1,550,832	2,513,778
商品及び製品	39,413	52,241
仕掛品	47,484	24,088
原材料及び貯蔵品	90,380	129,979
営業貸付金	824,947	991,197
その他	602,357	574,043
貸倒引当金	△293,642	△293,806
流動資産合計	5,671,507	6,934,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,304	961,533
土地	738,302	790,509
その他(純額)	555,850	710,000
有形固定資産合計	2,251,457	2,462,043
無形固定資産	26,205	19,532
投資その他の資産	781,783	816,292
固定資産合計	3,059,446	3,297,868
資産合計	8,730,954	10,232,491

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,256	719,858
短期借入金	1,499,000	2,432,135
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	836,735	2,117,666
リース債務	132,355	155,350
未払法人税等	60,927	43,778
資産除去債務	—	9,300
契約負債	130,805	170,541
株主優待引当金	29,190	—
賞与引当金	—	9,506
その他	560,556	512,154
流動負債合計	4,294,826	6,470,290
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,259,053	1,565,586
リース債務	291,363	363,889
退職給付に係る負債	119,047	122,066
株式給付引当金	28,786	28,928
資産除去債務	217,124	214,804
その他	202,896	205,624
固定負債合計	3,218,271	2,600,900
負債合計	7,513,098	9,071,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	220,914	233,456
利益剰余金	1,096,784	1,010,612
自己株式	△521,213	△508,272
株主資本合計	1,219,481	1,158,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,625	2,507
その他の包括利益累計額合計	△1,625	2,507
純資産合計	1,217,855	1,161,300
負債純資産合計	8,730,954	10,232,491

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,623,679	5,098,774
売上原価	5,274,811	4,087,385
売上総利益	1,348,868	1,011,388
販売費及び一般管理費	1,071,670	1,012,025
営業利益又は営業損失(△)	277,197	△636
営業外収益		
受取利息	856	2,004
受取配当金	260	580
受取保険金	2,491	10,973
その他	20,421	7,169
営業外収益合計	24,030	20,728
営業外費用		
支払利息	44,716	60,592
その他	19,493	6,115
営業外費用合計	64,210	66,707
経常利益又は経常損失(△)	237,017	△46,616
特別損失		
減損損失	755	2,241
特別損失合計	755	2,241
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	236,262	△48,857
法人税、住民税及び事業税	71,505	16,558
法人税等調整額	49,296	△24,658
法人税等合計	120,802	△8,100
中間純利益又は中間純損失(△)	115,459	△40,757
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	115,459	△40,757

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	115,459	△40,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	4,133
その他の包括利益合計	340	4,133
中間包括利益	115,800	△36,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,800	△36,624

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	236,262	△48,857
減価償却費	179,044	198,168
減損損失	755	2,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,843	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,029	9,506
株式給付引当金の増減額(△は減少)	372	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,949	3,018
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△29,190
受取利息及び受取配当金	△1,117	△2,585
社債利息	2,497	2,497
支払利息	42,219	58,094
売上債権の増減額(△は増加)	△19,797	△31,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	50,594	△1,154,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,487	△25,398
営業貸付金の増減額(△は増加)	△178,010	△166,250
その他	△93,807	32,246
小計	△337,653	△1,152,246
利息及び配当金の受取額	856	2,005
利息の支払額	△45,685	△58,596
法人税等の支払額	△123,279	△33,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,762	△1,242,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△176,903	△194,738
無形固定資産の取得による支出	△6,409	△700
投資有価証券の取得による支出	△818	△555
貸付けによる支出	△1,400	—
貸付金の回収による収入	684	2,499
敷金の差入による支出	△8,569	△24,253
敷金の回収による収入	27,427	9,227
資産除去債務の履行による支出	△6,031	△5,603
その他	△10,226	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,447	△214,123

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△145,000	933,135
長期借入れによる収入	743,000	825,000
長期借入金の返済による支出	△594,366	△237,536
リース債務の返済による支出	△67,699	△78,915
配当金の支払額	△32,781	△45,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,847	1,396,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786,057	△60,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,244	1,711,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,953,187	1,651,275

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	3,617,171	1,912,054	29,778	27,912	248,592	5,835,510
その他の収益 (注) 4	—	2,909	182,876	110,332	—	296,118
外部顧客への 売上高	3,617,171	1,914,964	212,655	138,244	248,592	6,131,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,018	11,580	12,638	—	—	25,237
計	3,618,190	1,926,544	225,293	138,244	248,592	6,156,866
セグメント利益又 は損失(△)	198,098	108,993	9,692	△33,866	6,670	289,587

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約か ら生じる収益	492,051	6,327,561	—	6,327,561
その他の収益 (注) 4	—	296,118	—	296,118
外部顧客への 売上高	492,051	6,623,679	—	6,623,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,792	77,030	△77,030	—
計	543,843	6,700,710	△77,030	6,623,679
セグメント利益又 は損失(△)	△3,229	286,358	△9,161	277,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去259,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,409千円及び棚卸資産の調整額△1,024千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益 (注) 4	3,522,572 —	383,839 2,823	30,879 313,416	20,496 109,869	195,773 —	4,153,560 426,109
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,522,572 2,204	386,663 10,288	344,295 12,377	130,365 —	195,773 —	4,579,670 24,870
計	3,524,776	396,951	356,673	130,365	195,773	4,604,540
セグメント利益又 は損失(△)	158,924	△171,855	22,582	△10,787	△18,513	△19,649

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益 (注) 4	519,104 —	4,672,664 426,109	— —	4,672,664 426,109
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	519,104 56,649	5,098,774 81,520	— △81,520	5,098,774 —
計	575,754	5,180,294	△81,520	5,098,774
セグメント利益又 は損失(△)	11,542	△8,106	7,470	△636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去262,630千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,006千円及び棚卸資産の調整額△154千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。